

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成 19 年度第 2 回公立大学分科会議事要録

平成 19 年 7 月 6 日（金）14 時 00 分から 17 時 00 分まで

都庁第一本庁舎 42 階特別会議室 D

（出席委員） 原島分科会長、

青木委員、柴崎委員、西尾委員

芳賀委員、米本委員、和田委員

1 開会

事務局から 6 月 1 日付けで首都大学支援部長に異動があったとの報告があった。

2 審議事項

- ・平成 18 年度公立大学法人首都大学東京業務実績報告書に関する意見聴取

事務局から配付資料の説明があり、資料確認の後、法人から「平成 18 年度公立大学法人首都大学東京業務実績報告書」について説明があった。

法人理事長、首都大学東京学長、産業技術大学院大学学長から法人及び大学の運営について概括的な説明があり、その後意見聴取を行った。

続いて経営企画室長から、業務実績報告書のうち自己評価が S 及び B の項目を中心に説明があり、その後、業務実績報告書に関する意見聴取を行った。

【法人理事長による平成 18 年度業務実績報告】

法人理事長から平成 18 年度業務実績について以下の報告があった。

- ・首都大学東京は開学 2 年 3 カ月を経過し、産業技術大学院大学は今年の 4 月にスタートして 2 年目に入り、それぞれ順調に展開してきている。
- ・大学の理念は、経営と教学を完全に分離させ、教学の部分は学長をトップにした教育研究審議会で、経営の部分は二人の学長も入った経営審議会で方針を決めている。
- ・コストの削減については、競争入札等により、徹底的にコスト削減を実施した結果、平成 18 年度は約 20 億円の剰余金を出した。今後も徹底的にコスト削減を行っていかうと考えている。

【首都大学東京学長による平成 18 年度業務実績報告】

首都大学東京学長から平成 18 年度業務実績について以下の報告があった。

- ・教学では、原理原則をしっかり踏まえて、基礎をしっかり勉強させるということをやっている。
- ・教育、研究の成果を東京都に対しフィードバックすることが非常に重要である。大都市の

課題についての研究や受託調査等を展開していくということが、大学としても必要なことであると考えている。

・世界的にも大きな影響のある研究テーマに教員が取り組み、自らの力を発揮し、情熱を燃やしてもらいたいと考えている。

【産業技術大学院大学学長による平成 18 年度業務実績報告】

産業技術大学院大学学長から平成 18 年度業務実績について以下の報告があった。

・産業技術大学院大学は専門職の大学院大学としてできるだけ焦点を絞り、キャリア形成を前提にした教育を行うことを目指し、平成 18 年 4 月に開学した。

・情報系の専攻として、情報アーキテクチャー専攻をスタートさせ、入学者は約 50 名を確保した。

・情報関係の分野に関し、産業界ともコンタクトを持つため、運営諮問会議を設置した。

【質疑応答】

・教員の業績評価制度はどのようになっているのか

(法人回答)

教員の業績評価については、4つの学部長、系長、主任教授、学識経験者で構成した、教員評価委員会を設置している。制度としては、絶対評価と相対評価の両方があり、絶対評価の部分は各部長が評価を行う。なお、最終的に学長が相対評価をするという制度になっている。

・教員の採用制度はどのようになっているのか

(法人回答)

教員の採用は、各学部・部局で教員選考委員会を設け、そこで候補者を選考し、何人かを候補として挙げている。各学部・部局の教員選考委員会で候補として挙げた方々を、人事委員会で審議し、最終的に採用を決定している。研究員は、各学部長あるいは各系長の専権でほとんど決定している。

・教員の採用時、面接は行うのか。

(法人回答)

面接は教員選考委員会の中で行っている。

・教員の採用時、分野ごとの採用人数の設定はどのようにしているのか

(法人回答)

分野ごとの人員設定については、年度当初、人事採用計画を各部局ごとに、どのコースに何人採るといった詳細な計画を立て、これを理事長決定で年度当初に決めている。決定した範囲内で1年を通して教員を採用している。

・次期中期計画の準備についてどのように考えているか

(法人回答)

現中期計画は平成19年度で3年目に入っており、平成23年度から次期の中期目標期間に入ることになる。次期の新たな構想をつくる場合、二、三年かかるので、平成19年度あたりから大学の将来展望を明らかにしていかなければいけないと考えている。そこで、将来展望の検討会を立ち上げようと現在準備を進めている。

【法人による平成18年度業務実績報告】

法人から平成18年度業務実績について、前年度評価を踏まえて改善を行った事項、及びSまたはBの評定項目について報告があった。

【質疑応答】

・首都大学東京の開学準備過程で、単位バンクのことをかなり強調されていたにもかかわらず導入のテンポが遅いような気がするがいかがか

(法人回答)

導入が進まない理由の一つとしてお金の問題がある。大学間で相互協定が結べているわけではないので、学生が他大学の科目を履修する場合、お金を払わなければならない。いろいろな大学と相互の交流、大学間協定をきっちり結んで、相互無料という形にしていかないと、なかなか進まない。しかし、大学間のレベル差があり非常に進みにくい状況である。今後、大学間協定を締結し、相互無料にする等の努力が必要であると考えている。

・単位バンクを積極的に推進する窓口はあるのか

(法人回答)

学長室が窓口である。単位バンク推進担当がいる。

・前年度の剰余金で、経営努力認定された23億円の使い道について、法人の戦略的な事業展開に活用できる仕組み、あるいは、努力を行った部門に剰余金の一部を還元するという仕組み、そして、法人としての重点事業に活用する仕組みというようにして書かれているが、実際にこの23億円がそれぞれの事業に対してどういうふうに配分されて、その効果はどうであったのかということ、もう少し具体的に教えていただきたい

(法人回答)

23億のうち、実際に使えるのは17億で、約10億余りで大型外部資金受入のための施設整備に充てる。また、戦略的な研究、及び教育の質の向上を目的としたプロジェクト型任用のために5億を使う。

・プロジェクト型任用というのは、教員の任期制とのかかわりはあるのか

(法人回答)

5年の任期で再任なしで、1つのプロジェクトの完成のためにつくった人事制度である。そのための財源措置を行っており、具体的には19年度から採用を始めている。通常の定数

の枠外に採れるという意味で戦略的である。もともとの人事制度としてある任期制について、財源的な裏打ちとしてファンドという形をとっている。

・部局が剰余金を出した場合、次年度は部局に還元されないのか

(法人回答)

全体として大きな額ではないが、部局に戻している部分もある。決算分析や財務管理を確実に行うことにより、部局への配分も充実すると思うが、現段階ではそこまで至っていない。

・大型外部資金受け入れ促進のための研究施設の建設等は始まっているのか。また、具体的にはどういうものを考えているのか。

(法人回答)

今、基本設計を行っている段階であり、19年度中には着工する予定である。現在持っている研究室と施設以外に、新しいプロジェクトのためのスペースとして、研究用に使える施設を新規に建設する。いろいろな研究があるので、部屋も最低25㎡、大きい間仕切りとしては100㎡とれるような、若干可変性のあるような形の設計を考えている。

・産業技術大学院大学について、卒業時の付加価値が問われると思うがいかがか

(法人回答)

ITSSというスキルの標準に準拠した形でカリキュラムを行っていかうという話がある。ITSSのスキル標準を指標として用いることにより、企業もスキルが上がったことがわかるので、格付・給与面でも生かしやすいと考える。そのような取り組みが重要と考える。

・学生サポートは大変重要な役割だが、この「CAMPUS LIFE & STUDY AID」という冊子は、いわゆるマニュアルのように思われるが、これで学生が主体的に進路選択や進路設計を行えるようになるのか

(法人回答)

「CAMPUS LIFE & STUDY AID」という冊子は、知のキャリア形成連絡支援会議における学生サポートの一つの取り組みであるが、マニュアルをつくってこのとおりにやりなさいというものではなく、案内として作成した。基本的には、学生1人1人が自分で自分のキャリアを見つけ、自分の伸ばしたいところを伸ばす、そういうプログラムを開発しようというのがねらい。将来的には、首都大学東京でつくったプログラムを行政施策の中でも生かしていく。

・18年度も20億前後の剰余金が出ているが、中期目標・中期計画で書かれたような方法によって使っていくのか。この辺は、何か予算が甘いのではないかと、何でそんなに利益が出るんだとかというような批判というのではないのか。

(法人回答)

節約した部分を必要なところに振り分けるという、機動的かつ柔軟な財務管理を行うという点では、まだまだ努力が足りない。これらがしっかり機能すれば剰余金も少なくなり、

必要なところへ必要なものは配分されていく。

・ 剰余金の配分については、法人内のどこで議決を経ているのか。

(法人回答)

基本的には、経営審議会で決めている。昨年度定めた改革加速アクションプログラムで剰余金の活用の方向性を決めている。それに基づき、具体的に大型外部資金受け入れのための施設の整備や、プロジェクト任用ファンドに振り分けた。

3 その他

事務局から評価コメントの記入方法及び今後のスケジュールについて説明があった。

7月18日 評価結果提出(分科会委員から事務局へ)

8月 3日 第3回公立大学分科会

8月31日 第4回公立大学分科会

第1回東京都地方独立行政法人評価委員会